

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H29決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
1	国際化の推進	国際交流促進事業 ・交流都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	8,163,152	事務事業評価					・本市では、3か国4都市との姉妹・友好都市提携をしているが、中学生の相互派遣が中心となっており、市民全体への波及効果が少ない。	・JICA研修性の受入と中学生の交流を例年通り実施した。 ・友好都市提携15周年の節目として、プリンスン市及びギブソン郡等へ市民訪問団を派遣し、交流を深めた。	・本市でのWSG開催を契機に、国際交流をより活性化させる。 ・「たはらグローバルシティ推進プラン」を改訂し、現在の本市の状況を視野に入れ、国際交流を活かしたまちづくりを進める。				
	70101040		1,784,897	1	企画部 広報秘書課	6,378,255	2	平井 堅一郎							
	国際交流促進事業		8,414,630	3	高い	3,408,364	4	高い							
			5,006,266	5	普通										
								改善の効果	普通						
2	国際化の推進	外国人住民と共に暮らしていける多文化共生社会の環境整備を図るため、外国人の日本理解、日本人の外国理解を推進する。	6,102,813	事務事業評価					・市内に住む外国人住民の数は増加傾向にあり、多国籍化も進んでいる。 ・本市は外国人住民の約7割が技能実習生で、1~3年の滞在期間である。技能実習生とそれ以外の定住している外国人では、必要とする生活の情報が異なるため、対象に合わせた支援を検討していく必要がある。	・近年増加が著しいベトナム人農業実習生向けにベトナム語版生活ガイドブックの抜粋版を作成した。 ・外国人実習生向けの広報誌の発行とホームページを作成した。	・「たはらグローバルシティ推進プラン」を近年の市内在住外国人をとりまく情勢の変化に対応した改訂を行う。 ・「たはら国際交流協会等と連携し、外国人向けの情報発信を行っていること」の認知度向上を図る。				
	70102010		4,558,017	1	企画部 広報秘書課	1,544,796	2	平井 堅一郎							
	多文化共生推進事業		9,221,203	3	高い	6,299,625	4	高い							
			2,921,578	5	普通										
								改善の効果	高い						
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民にふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	94,478,259	事務事業評価					田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだ低い状況であり、本市の魅力を市内外に向けて効果的に情報発信する必要がある。	ふるさと納税の返礼品として市の特産品をポータルサイトで効果的にPRすることにより、昨年度大幅に増加した寄附件数を維持する。 ナゴヤドームでゲームスポンサーを実施し、名古屋市を始めとする中部圏に本市の魅力をPRした。	・市の魅力やイベント情報等を効果的な手法によりPRする。 ・ふるさと納税を活用した市の魅力や特産品のPRを進展するため、ポータルサイトの増設に向けた調整を行う。 ・ふるさと大使を積極的に活用して情報発信を行う。				
	70201010		55,204,807	1	企画部 地域創生課	39,273,452	2	杉浦 清明							
	シティセールス推進事業		97,800,154	3	高い	58,749,229	4	高い							
			39,050,925	5	普通										
								改善の効果	高い						
4	情報体制の充実	現在、関係部署で行っている観光・物産振興、産業誘致を強化するため、東京事務所を設置し、首都圏でのシティセールス活動を推進する。	6,873,304	事務事業評価					首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致を強化するため、効率よくシティセールス活動を推進する。	関係部署やJA愛知みなみ東京営業所、豊橋市を始め、東海地域の東京事務所と連携して観光・物産のPR活動を行ったほか、関係省庁との連絡調整や情報収集を行い、関係部署への情報提供や首都圏での活動をサポートした。	・継続的に関係団体や関係部署と連携してPR活動を実施する。 ・市行財政の円滑な運営を図るための連絡調整や情報収集に努める。				
	70201020		4,236,223	1	企画部 地域創生課	2,637,081	2	杉浦 清明							
	首都圏活動推進事業		9,666,954	3	普通	3,736,761	4	高い							
			5,930,193	5	高い										
								改善の効果	高い						
5	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性等の向上に寄与する。説明責任を果たし、市政への理解・協力・参加を得て市民協働を促進する。	34,201,168	事務事業評価					・広報紙をH28年4月にリニューアルし、世代別コーナーを設けるなどにより、多くの世代に目を通してもらう構成とした。 ・市民にしっかりと伝えるべき情報等は、特集記事を作成し一層の周知を図る。 ・20・30代を対象とした情報発信を行い、定住・交流人口の増加を図る。	・H29年8月号に今どきの子育て事情を主題とした特集を掲載。多様な視点による取材の成果が展開される構成が評価され、県広報コンクールで特選を受賞した。 ・Instagram「たはら暮らし」から本市の魅力を発信し、その写真をまとめたフォトブックを作成し、市内外で配布した。	・市民が興味・関心を抱く特集記事や、世代別カテゴリの連載内容を充実させるとともに、より市民に親しみやすい広報にするため、必要に応じて内容を見直す。 ・行政として公平性に配慮しつつ、柔軟な広報活動を展開する。				
	70202020		11,286,880	1	企画部 広報秘書課	22,914,288	2	平井 堅一郎							
	広報等発行事業		35,721,138	3	極めて高い	11,626,573	4	極めて高い							
			24,094,565	5	高い										
								改善の効果	普通						
6	情報体制の充実	市公式ホームページへ市政情報をタイムリーに掲載する。	5,860,156	事務事業評価					H27年10月に大幅にリニューアルを行い、ページ作成や修正が各課で行えるようになり、迅速な情報発信が可能となった。	・ホームページ作成者研修を開催し、各課で操作可能な職員を育成した。 ・1日あたりのトップページアクセス数が前年度比約400件増加した。	広報委員・広報推進員制度の活用により、市全体の情報発信能力を高めることで、情報発信媒体としてホームページの価値を高める。				
	70202030		3,471,120	1	企画部 広報秘書課	2,389,036	2	平井 堅一郎							
	ホームページ運営事業		5,492,917	3	高い	2,779,920	4	高い							
			2,712,997	5	普通										
								改善の効果	普通						
7	情報体制の充実	情報伝達の有効な手段の一つであるケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報をテレビ番組放送を通して分かりやすく伝達し、市民生活の潤いと利便性の向上を図る。	22,408,184	事務事業評価					・市政や市民の活動を動画でわかりやすく提供できる重要な媒体である。 ・CATVに加入し、市政情報を知りたいと市民に思ってもらえる番組づくりへの工夫が必要である。	・ニュース・情報番組である「街角ネットたはら」では、多くの市民が参加するイベントや、子育て世代向けイベントを中心に番組編成を行った。	・市民の出演機会をより増加させるため、街頭インタビューだけでなく、企画番組でも市民の出演機会を作る。 ・情報番組で各部署の職員が出演する機会を増やし、積極的に広報に関わる職員を育成する。				
	70202040		19,561,500	1	企画部 広報秘書課	2,846,684	2	平井 堅一郎							
	ケーブルテレビ番組制作事業		20,391,314	3	高い	18,858,960	4	高い							
			1,532,354	5	普通										
								改善の効果	普通						

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H29決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
8	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢志摩地域との広域連携及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	38,447,090	事務事業評価					・市民へ東三河広域連合の取組を周知する必要がある。 ・国内友好都市(宮田村・阿南町)や、伊勢志摩地域との相互交流を継続して実施しており、今後も継続した実施が望まれる。 ・三遠南信地域での連携を深めるとともに、新たな連携形態を検討する必要がある。	・広報ひがしみかわにより、東三河広域連合の取組を周知した。 ・国内友好都市と物産展交流や交流スタンプラリーを実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。 ・伊勢志摩地域との交流事業の実施にあわせて伊勢湾口道路の周知啓発に努めた。	・東三河広域連合や三遠南信地域連携ビジョン推進会議と共同事業や連携事業に取り組み、広域プロジェクトの推進に努める。 ・友好都市との交流スタンプラリーや物産展を展開することにより、地域住民にPRする機会を設け、相互交流の活性化に努める。				
	70301010		12,759,218	1	企画部 企画課	25,687,872	2	大羽 浩和							
	広域連携事業		37,337,694	3	極めて高い	13,261,720	4	普通							
			24,075,974	5	普通										
9	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	6,355,973	事務事業評価					・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき事業を実施。本市のニーズだけでなく、大学側のニーズを満たす事業実施も必要である。 ・市の地域課題に対応するためには、様々な専門分野との連携が必要となる。	・連携協定に基づき、本市からの提案事業(2事業)を実施した。 ・市が設置する審議会や委員会に教員の参画を頂き、地域課題の対応に努めた。 ・その他、大学側からの協力事項についても、積極的に協力した。	・大学連携事業を通じ、各大学がもつ専門知識や若者の視点を市の政策に活かす。 ・引き続き審議会や委員会に参画して頂き、地域課題の対応に努める。				
	70304010		4,621,554	1	企画部 企画課	1,734,419	2	大羽 浩和							
	産学官連携推進事業		2,613,739	3	高い	1,969,847	4	普通							
			643,892	5	普通										
10	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日旧津具村)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	19,423,975	事務事業評価					・各種交流イベントなどを通じて、参加者は水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設であるふれあいの館、バターゴルフ場の経年劣化が著しいため、今後の施設のあり方を検討する必要がある。	・ふれあいの館の機能維持のため、屋根の修繕や機器取替を行った。	・ふれあいの館については、交流拠点施設としての魅力を高めるため、設楽町及びグリーンパーク指定管理者を含めた協議の場を設ける。 ・民間同士の交流を進めるため、各種イベントなど相互理解のための機会を継続して設ける。				
	70402010		15,580,472	1	企画部 企画課	3,843,503	2	大羽 浩和							
	設楽町交流事業		23,708,546	3	極めて高い	19,196,389	4	普通							
			4,512,157	5	普通										
11	行財政運営	総合計画の進行管理を実施するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、市民の幸せづくりの取り組み推進、政策推進会議の運営など政策課題に対する事務調整を行う。	14,056,219	事務事業評価					・各部の事務や政策課題の調整を図るために政策推進会議を計画的に運営する必要がある。 ・実施計画の策定により、事業の方針及び財源の配分を定め、効率的な市政運営を進めていく必要がある。	・第12期実施計画を策定し、向こう3年間における財源の効率的な配分を行った。 ・先進地事例調査・研究事業について、広報たはらで募集をかけ2件採択するとともに、次年度以降、制度の拡充を踏まえた見直しを行った。	・毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 ・総合計画の中間年度を迎えるにあたり、施策の進捗管理を全庁的に行う。				
	70501010		2,275,973	1	企画部 企画課	11,780,246	2	大羽 浩和							
	総合計画推進事務		12,435,652	3	極めて高い	661,300	4	高い							
			11,774,352	5	普通										
12	行財政運営	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「田原市人口ビジョン」と今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	76,981,439	事務事業評価					・総合戦略の各事業は、市役所に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心にして、全庁横断的に推進する。 ・産学官金労言の関係者や市民等で構成される「まち・ひと・しごと創生連携会議」において事業推進していく上で必要な意見を集約する。	・総合戦略の各施策には、重要行政評価指標(KPI)を設定し、PDCAサイクルによる取組効果の検証を行った。 ・庁内ワーキング会議を開催し、地方創生交付金関連事業の推進をした。	・総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」での意見を参考にすると、その結果を踏まえ、必要に応じた施策内容の改善と向上を図るため、見直しを行っていく。				
	70501050		61,641,860	1	企画部 人口増企画室	15,339,579	2	河合 欽史							
	まち・ひと・しごと創生推進事業		86,721,173	3	高い	75,079,360	4	高い							
			11,641,813	5	高い										
13	行財政運営	市民や職員が統計データを有効に活用できるようにするため、各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載する。	1,143,872	事務事業評価					各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。各統計データの公表期日がそれぞれ異なるため、本市で集約した統計情報の更新期日の統一を図る必要がある。また、田原市の特徴や長所のPR強化を図る必要がある。	田原市の統計情報を更新し、ホームページ等に掲載し、市民や職員にデータ提供を行った。	統計情報をさらに活用しやすくするため、更新の基準となる日の統一を図る。また、各種統計データの集積を、田原市の長所を示すデータについて、ポケット情報たはら等による周知を行うとともに、CSVデータ等による活用しやすいデータの提供について検討する。				
	70503010		26,980	1	総務部 総務課	1,116,892	2	鈴木 洋充							
	市統計情報整備事務		1,684,888	3	普通	26,350	4	高い							
			1,658,538	5	普通										
14	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果志向の高揚を図り、全庁的な行政改革を推進する。	5,225,129	事務事業評価					・職員のコスト意識や成果志向による行政運営を図るために行政評価制度を導入しているが、マンネリ化によりうまく機能していないため、他市町村の状況を把握し、制度の再構築を行う必要がある。 ・今後、施策単位で評価を行う際、効率的な評価手法を導入する必要がある。	・平成28年度事業実施分の評価を全庁的に実施した。 ・第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理を行った。	・第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理、田原市行政改革推進研究会による外部評価の実施を行うとともに、第4次行政改革大綱の取りまとめに向けた方向性の検討を行う。 ・総合計画の施策単位における中間評価を行うとともに、今後の行政評価の手法について、廃止も含め検討する。				
	70504010		76,838	1	企画部 企画課	5,148,291	2	大羽 浩和							
	行政改革推進事務		3,928,827	3	高い	66,916	4	普通							
			3,861,911	5	普通										

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)				
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名	内 人件費	2	評価責任者氏名				H29決算額(円)	3	妥当性評価	内 直接事業費
15	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	11,660,063	事務事業評価					・愛知県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」を利用して、オンラインで手続できるが利用が少ない状況である。 ・あいち電子自体推進協議会のオープンデータカタログサイトに市ホームページのリンク先を掲載しているが、オープンデータとして扱いきい状況である。	・選挙時の投票速報、アンケート等の利用推進により簡易申請の利用促進を図った。 ・東三河の市町村でOpen Data HIGASHI-MIKAWAのサイトにオープンデータを登録し推進を図った。	・インターネットを利用した申請・届出サービスとマイナンバーのびったりサービスとの連携により住民サービスの向上を図る。 ・オープンデータの種類を増やし推進を図る。				
	70506030		5,998,944	1	総務部 総務課	5,661,119	2	鈴木 洋充				改善の効果	普通		
	行政情報化推進事務		8,547,579	3	高い	5,509,506	4	普通				改善の効果	普通		
			3,038,073	5	普通										
16	行財政運営	厳正な徴収の執行により税収を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	79,162,982	事務事業評価					困難事案については、東三河広域連合に移管し、財産調査から滞納処分までの業務を実施している。その他の事案については、地区担当制を採用し、滞納整理を実施している。 外国人の滞納者が増加傾向にあるため、口座振替の推進等、納税に対する意識啓発が課題である。	東三河広域連合へ移管した滞納事案については、派遣職員と連携して滞納整理を実施した。また、その他の事案については、滞納の常習化・累積防止を図るため、少額事案についても、早期の財産調査、滞納処分の実施に努めた。	困難事案については、引き続き東三河広域連合に移管し、連携して対応していく。また、その他の事案についても、早期の財産調査、滞納処分の実施に努める。外国人滞納者については、市役所窓口や市内金融機関と連携し、口座振替の推進等、滞納の未然防止に努めていく。				
	70508010		7,268,055	1	総務部 収納課	71,894,827	2	前川 博久				改善の効果	普通		
	滞納対策事務		77,790,422	3	高い	6,734,363	4	普通				改善の効果	普通		
			71,056,059	5	普通										
17	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	166,091,358	事務事業評価					行政事務の核となる庁舎を来庁者が分かりやすく快適に使用出来るよう、維持管理を行う。なお、電気使用量等の抑制を図り、維持管理費の削減、省エネ等の徹底を図る必要がある。	復旧及び取替工事の実施により、来庁者への配慮を行った。前年度に引き続き、古紙回収による収入化及び入札による電力料金の抑制の継続により、コストの削減を図った。	維持管理費等の削減のため、省エネ対策及びコピー関連経費等の抑制を周知徹底するとともに、老朽化した設備機器の定期的な保守又は更新により、効率的な施設の長寿命化を図る。				
	70509030		135,862,582	1	総務部 財政課	30,228,776	2	大和 良行				改善の効果	高い		
	庁舎管理事業		123,038,343	3	高い	89,423,464	4	普通				改善の効果	高い		
			33,614,879	5	普通										
18	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安心して利用できる安全な庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び設備機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	29,534,200	事務事業評価					安全で安心な庁舎利用を提供するためには、省エネルギー対策も考慮しつつ、迅速な改善対応及び適切な予防的措置が重要であり、予算の範囲内において適正な施設管理を実施しているが、老朽化に伴う大規模改修については、財政面において予算計上が困難である。	施設の老朽化により、緊急性のあるところからの修繕を迅速に行い、安全で安心して利用できる施設管理に努めた。	施設の改修を優先付けにより計画的に実施する。また、電力削減等を中心とする省エネ対策も実施する。				
	70509040		12,425,598	1	市民環境部 赤羽根市民センター	17,108,602	2	荒木 真智				改善の効果	高い		
	赤羽根市民センター 庁舎維持管理事務		31,577,548	3	高い	12,312,645	4	高い				改善の効果	高い		
			19,264,903	5	普通										
19	行財政運営	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、適正な管理に努める。	110,506,474	事務事業評価					地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。JA愛知みなみ本店と施設を共存することで互いに協力し、共有スペース等の維持管理を行う必要がある。	JA愛知みなみ本店と双方で決定した維持管理部分の適正な管理を行い、施設等の安全かつ良好な運営に努めた。	JA愛知みなみ本店と施設を共存することで、住民に不便が生じないよう配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。				
	70509050		95,633,800	1	渥美支所 地域課	14,872,674	2	永井 守彦				改善の効果	普通		
	渥美支所庁舎維持管理事務		19,233,877	3	高い	6,726,613	4	高い				改善の効果	普通		
			12,507,264	5	普通										
20	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガスマンに買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	34,112,030	事務事業評価					公用車の定期的な点検を実施することにより、車両事故の未然防止及び車両の長寿命化を図っているが、経年劣化に伴う故障頻度の増加による抑制措置が必要である。	適切な法定点検の受検による車両及び運転者の安全管理に努めた。	定期的な保守点検の継続により、安全な車両管理に努めるとともに、車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維持管理費の抑制を図る。また、運転者への啓発等の実施により、事故の未然防止に努める。				
	70509060		10,666,206	1	総務部 財政課	23,445,824	2	大和 良行				改善の効果	普通		
	庁用自動車・機器等 管理事務		25,502,238	3	普通	10,992,747	4	普通				改善の効果	普通		
			14,509,491	5	普通										
21	行財政運営	普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、未利用財産等については、今後の利用計画の有無等を十分に精査した上で、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	15,041,383	事務事業評価					草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用品については処分する必要がある。	市有財産管理事務適正化方針を策定した。処分可能地について売却を行った。また普通財産の除草、樹木剪定及び危険か所の工事を行うとともに公有財産台帳の更新を実施した。	市有財産管理事務適正化方針に基づき、公有財産管理規則を新設することにより、保有財産の精査及び処分を含めた有効活用を実施し、適切な財産管理に努めるとともに、財産管理経費の負担軽減を図る。				
	70509070		6,271,565	1	総務部 財政課	8,769,818	2	大和 良行				改善の効果	普通		
	財産管理調整事務		8,278,673	3	高い	2,257,404	4	普通				改善の効果	普通		
			6,021,269	5	普通										

No	施策名	事務事業の目的	H28決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成29年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	平成30年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
	事務事業名		内 人件費	2	評価責任者氏名						
			H29決算額(円)	3	妥当性評価						
			内 直接事業費	4	有効性評価						
	内 人件費	5	効率性評価								
22	行財政運営	行政サービスの維持・向上及び財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	3,846,016	事務事業評価					・現在保有している施設全てを維持することは財政的にも困難であるため、公共施設の最適化を進める必要がある。 ・施設類型ごとの長寿命化計画の策定が進んでいない。	・公共施設の適正化を推進するため、庁内における検討体制を構築し、赤羽根トレーニングセンターの解体を決定した。 ・庁内における公共施設の管理体制の検討を行い、システムを活用するためのマニュアル(案)を整理した。	・田原市公共施設適正化計画及び適正化実施計画に定めた将来コスト30%減を達成するため、計画の進捗管理を図るとともに、具体的な施設統廃合の総合調整を行う。 ・田原市公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設ごとの長寿命化計画策定を進めるため、各所管部署の支援を行う。
	70509090		526,828	1	企画部 企画課						
	ファンリティマネジメント推進事業		3,319,188	2	大羽 浩和						
	7,386,104		3	極めて高い							
	530,910		4	普通							
6,855,194	5	普通	改善の効果	高い							
23	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向がなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	24,919,686	事務事業評価					市民に密着した業務のため、正確性はもとより、親切・丁寧・迅速さが求められることから、一層の専門性を確保する必要がある。	広範囲な業務を適切に対応するため、経験年数の少ない職員を中心として、研修会への参加、内部研修の実施、知識(マニュアル)等の共有に努めた。また、接遇面についても、市民目線での親切・丁寧を心がけた対応に努めた。	窓口サービス向上策の検討を市民課・渥美支所など関係部署との連携を深めることにより、さらなるレベルアップを図る。
	70510010		37,724	1	市民環境部 赤羽根市民センター						
	赤羽根市民センター窓口事務		24,881,962	2	荒木 真智						
	23,607,679		3	極めて高い							
	95,258		4	高い							
23,512,421	5	普通	改善の効果	高い							
24	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向がなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	64,503,768	事務事業評価					取扱う業務が多岐にわたり、窓口においては多くの知識と的確な判断等が求められている。職員相互の情報交換や研修等により知識や対応能力の向上に努め、業務における正確性の確保とスムーズな対応を図る必要がある。	研修会等への参加を通して知識の向上および情報収集を行い、課内全体の能力の向上を図るとともに、疑問点・複雑な案件等がある場合は担当課と連携を密にし、問題はその都度調整し解決に努め、その共有化を図った。	総合窓口として機能するよう情報、知識、問題点を共有し課員全員がすべての業務に対応できるよう専門的知識をより多く習得しレベルアップを図る。
	70510020		99,052	1	渥美支所 市民生活課						
	渥美支所窓口事務		64,404,716	2	鈴木 好美						
	76,731,997		3	極めて高い							
	122,833		4	高い							
76,609,164	5	普通	改善の効果	高い							
25	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	10,486,220	事務事業評価					市議会の活動状況や市政の情報を確実に伝える手段として、議会だよりの発行、議会ホームページ作成等をしており、議会だよりについては約8割の市民が読んでいる。一方、議会報告会の開催を知っている人は約5割で、参加者も少ない等議会への関心は必ずしも高いとは言えず、積極的な広報広聴活動を行うていく必要がある。	ケーブルテレビ(ティーズ)・パソコン・スマートフォン・タブレット端末から議会中継を視聴可能とするマルチデバイス対応を継続。議会報告会を2回、意見交換会を1回開催。中央図書館で「写真でみる田原市議会」を開催。議会の広報広聴機会の拡大に努めた。	議会に親しんでもらうため、議会だよりの表紙や構成を工夫し、身近な議会となるようにする。また、議会報告会・意見交換会等、持続可能な広報広聴活動の取組ができるよう、マニュアルを作成しながら、開催手法等を検討していく。
	70511030		4,304,595	1	議会事務局 議事課						
	議会広報広聴事務		6,181,625	2	鈴木 克広						
	11,386,072		3	極めて高い							
	4,227,924		4	高い							
7,158,148	5	高い	改善の効果	高い							
26	行財政運営	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	3,105,837	事務事業評価					公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう、啓発活動を行っている。直近に行われた参議院議員通常選挙及び衆議院議員総選挙において、本市全体の投票率と比較して18歳、19歳の投票率はいずれも低い状況となっており、啓発活動が投票率向上に結び付きにくい状況である。	啓発活動として、児童・生徒から募集したポスターの作品展示、市内高等学校(1校)への出前授業の実施に加え、新たに中学校(1校)に対して選挙出前授業を実施した。また、前年度に引き続き、市内中学校3年生に選挙啓発冊子を配布した。	投票率は県内市の平均値より高いが、若年層を中心とした投票率の低さは課題として捉えており、今後も若年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行っていく。
	70512020		446,537	1	総務部 総務課						
	選挙啓発事業		2,659,300	2	鈴木 洋充						
	2,506,240		3	普通							
	463,589		4	普通							
2,042,651	5	普通	改善の効果	普通							
27	行財政運営	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	183,661	事務事業評価					平成21年度以降、不服申立ての実績は無い。 税を徴収する立場の収納課に事務局が置かれていることについては、市民からの信頼性の確保という観点からも考慮する必要がある。	委員会開催時に、市内の土地価格の推移や評価の手法について研修を実施した。また、県外で開催された研修会にも参加し、スキルアップに努めた。	委員会開催時における研修の実施や、県等が開催する研修会に積極的に参加し、市内外の最新の情報の把握に努め、不服申立ての適切な処理を実施する。
	70512140		70,153	1	総務部 収納課						
	固定資産評価審査委員会事務		113,508	2	前川 博久						
	368,791		3	高い							
	127,900		4	普通							
240,891	5	普通	改善の効果	普通							